

財務計画グループ作成

平成17年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

本評価は、資金管理法たる財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センターにおいて、財務計画グループが策定した平成17年度再資源化預託金等運用計画に基づき資金運用グループが実行した平成17年度の再資源化預託金等の運用の結果について、経理・管理グループ及び総務グループの検証も経たうえで財務計画グループが行うものである。

1. 平成17年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価

(1) 平成17年度の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
収入 (A)	新車購入時預託	641	643	△ 2
	継続検査時等預託	2,937	3,105	△ 168
	引取時預託	244	329	△ 86
	運用収入	22.9	13.8	9.1
	収入合計	3,845	4,092	△ 247
支出 (B)	払渡及び承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計繰入支出	211	292	△ 82
	輸出返還	1.9	7.9	△ 6.1
	支出合計	212	300	△ 88
平成16年度末入金額(C)		60	59	1
平成16年度末運用額(D)		0.49	0.00	0.49
平成17年度末入金額(E)		65	62	3
平成17年度運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)		3,628	3,789	△ 161

(2) 平成17年度再資源化預託金等債券運用実績

(単位: 億円)

運用可能額	3,628	
債券取得額	3,621	100.0%
国債	2,800	77.3%
政府保証債	293	8.1%
地方債	203	5.6%
社債	239	6.6%
財投機関債	57	1.6%
金融債	28	0.8%
経過利息 ^(注1)	6.75	
未運用額	0.48	

(3) 平成17年度末の資産構成の評価

平成17年度末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高は下記のとおり。①ラダー型の資産構成②市場における種別構成比に準じた資産構成ともに平成17年度再資源化預託金等運用計画における平成17年度末の資産構成目標に沿った構成比となっている。

①ラダー型の資産構成

平成17年度末保有債券年限別構成比実績

年限 (平成17年度末基準)	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
		実績(a)	平成17年度末 目標(b)	(a) - (b)
1年	2,886,211,696	—	—	—
2年	42,819,163,751	11.1%	11.1%	0.0
3年	42,815,752,732	11.1%	11.1%	0.0
4年	42,836,352,448	11.1%	11.1%	0.0
5年	42,811,021,047	11.1%	11.1%	0.0
6年	42,820,342,505	11.1%	11.1%	0.0
7年	42,839,324,415	11.1%	11.1%	0.0
8年	42,817,107,769	11.1%	11.1%	0.0
9年	42,833,630,604	11.1%	11.1%	0.0
10年	42,820,000,284	11.1%	11.1%	0.0
計	388,298,907,251	100.0%	100.0%	

②市場における種別構成比に準じた資産構成
平成17年度末保有債券種別構成比実績

債券種別	保有債券 簿価残高 (円)	構成比		
		実績(a)	平成17年度末 目標(b)	(a) - (b)
国債	301,998,039,082	77.8%	77.8%	0.0
政府保証債	31,468,830,884	8.1%	8.1%	0.0
地方債	21,681,677,643	5.6%	5.6%	0.0
社債	24,028,047,230	6.2%	6.2%	0.0
財投機関債	6,012,163,474	1.5%	1.5%	0.0
金融債	3,110,148,938	0.8%	0.8%	0.0
計	388,298,907,251	100.0%	100.0%	

(※)償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

(4)平成17年度の運用成果の評価

平成17年度末にラダー型の資産構成及び市場における種別構成比に準じた資産構成を達成することを目標に運用した結果、平成17年度に取得した債券の実績最終利回りは0.91%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.91%	0.86%	0.05

◎実績最終利回り

平成17年度に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注2)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成17年度の市場における日々の10年利付き国債の2年から10年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成17年度における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

(参考)平成17年度の市場における日々の10年利付き国債の残存年数別最終利回り(単利)の単純平均値

2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
0.20%	0.37%	0.54%	0.71%	0.88%	1.05%	1.20%	1.31%	1.43%

2. 平成17年度第4四半期の再資源化預託金等の運用成果の評価

(1) 平成17年度第4四半期再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
収入 (A)	新車購入時預託	182	152	30
	継続検査時等預託	657	684	△ 27
	引取時預託	56	94	△ 38
	運用収入	8.8	6.2	2.6
	収入合計	903	936	△ 33
支出 (B)	払渡	51	84	△ 33
	輸出返還	1.3	3.0	△ 1.7
	支出合計	52	87	△ 35
前期末入金額(C)		21	56	△ 35
前期末運用額(D)		0.38	0.00	0.38
今期末入金額(E)		65	62	3
今期運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)		807	843	△ 36

(2) 平成17年度第4四半期再資源化預託金等債券運用実績

(単位:億円)

運用可能額	807
債券取得額	805
経過利息 ^(注1)	1.33
未運用額	0.48

(3) 債券取得内訳

平成17年度第4四半期に取得した債券の種別毎の内訳及び年限毎の内訳は下記のとおり。

(単位:億円)

債券種別	取得価額	取得比率
国債	624	77.5%
政府保証債	68	8.4%
地方債	47	5.8%
社債	51	6.4%
財投機関債	8	1.0%
金融債	7	0.9%
計	805	100.0%

年限 (受渡日基準)	取得価額	取得比率
2年	87	10.8%
3年	70	8.6%
4年	93	11.6%
5年	105	13.1%
6年	92	11.4%
7年	71	8.8%
8年	106	13.2%
9年	88	10.9%
10年	93	11.6%
計	805	100.0%

(4) 平成17年度第4四半期の運用成果の評価

平成17年度末にラダー型の資産構成及び市場における種別構成比に準じた資産構成を達成することを目標に運用した結果、平成17年度第4四半期に取得した債券の実績最終利回りは1.08%となっており、概ね市場の金利を踏まえたものとなっている。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
1.08%	1.03%	0.05

◎実績最終利回り

平成17年度第4四半期に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注2)をそれぞれの取得価額で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成17年度第4四半期の市場における日々の10年利付き国債の2年から10年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、今期における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

(参考)平成17年度第4四半期の市場における日々の10年利付き国債の残存年数別最終利回り(単利)の単純平均値

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
0.39%	0.61%	0.81%	0.99%	1.17%	1.34%	1.44%	1.52%	1.58%

(注1)経過利息

利付債券を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(注2)最終利回り(単利)の計算式

$$\text{最終利回り(単利)} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(年当たり)

(※)最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したものの。

以上